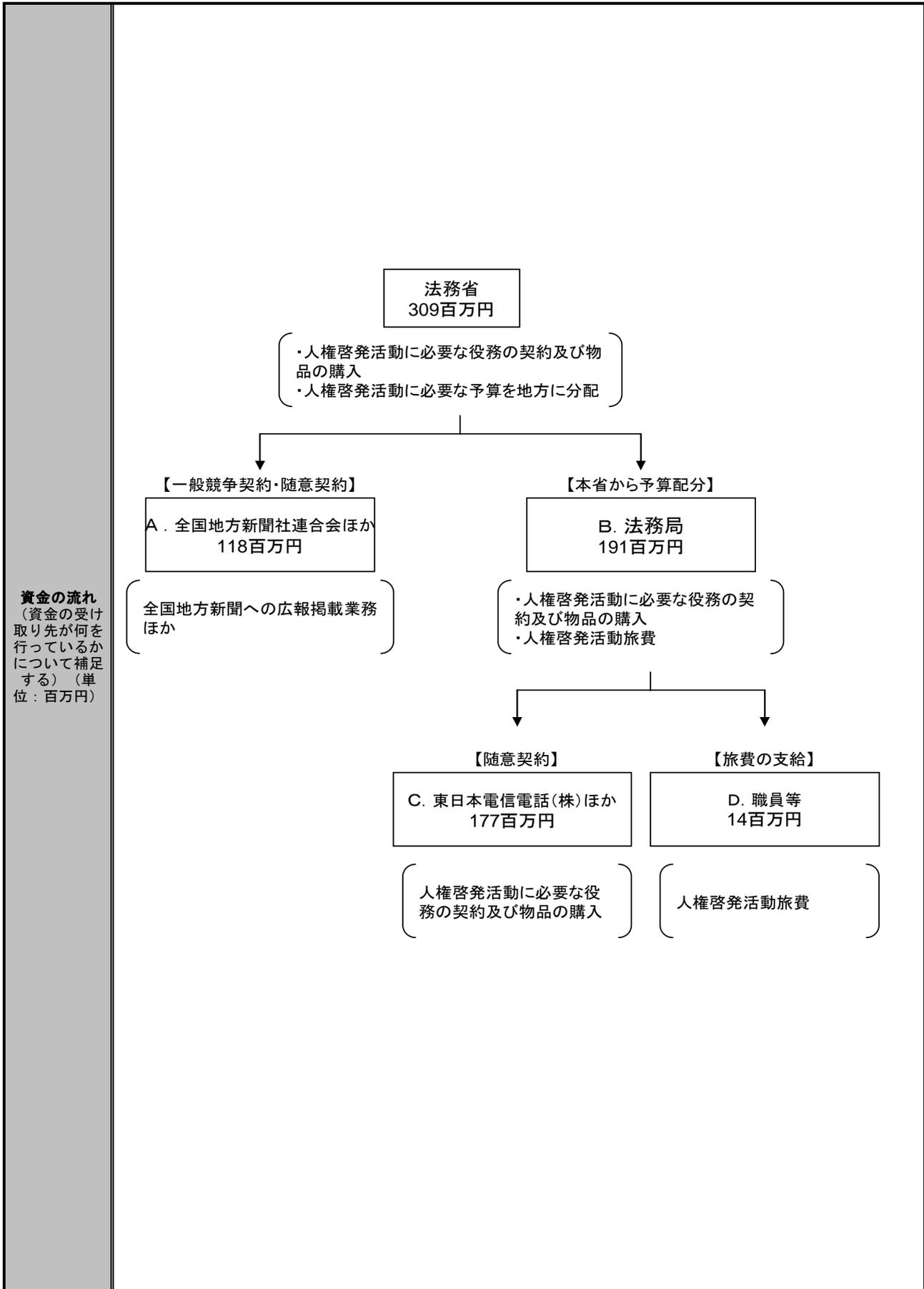


平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	全国的視点に立った人権擁護活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者	人権啓発課長 大河原清人	
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度		担当課室	人権啓発課				
会計区分	一般会計		施策名	人権の擁護				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条,第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人一人に人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	その時々に応じた人権課題(例:HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見、インターネットを悪用した人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害問題など)を取り上げ、国が中心となって、全国中学生人権作文コンテスト、講演会、シンポジウム等を開催し、国民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施している。また、多様な媒体(ポスター、新聞広告、インターネットバナー広告、車内広告、映像広告等)を通じて、マスコミ等を活用した人権啓発活動等を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	329	327	335	310	471	
		繰越し等	△1	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	328	327	335	310	471		
	執行率(%)	328	321	309				
		100.0%	98.2%	92.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、国民一人一人に人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としているが、国民の内面的な意識は具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年実施している全国中学生人権作文コンテストは、中学生を対象とした啓発活動として実施している。同コンテストの応募編数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	応募編数(作品)	866,269	883,746	887,012	— (-) (-)
単位当たりコスト	74(円/作品)		算出根拠	単位当たりコスト=中学生人権作文コンテスト執行額65,681千円(平成22年度)/応募編数887,012作品(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人権擁護業務旅費	17百万円	9百万円	インターネットバナー広告の単価などについて執行実績を反映し、経費を削減した。 子どもの人権啓発活動の強化や調査救済制度の周知等に係る経費について、増額要望をした。				
	人権擁護業務庁費	293百万円	462百万円					
計	310百万円	471百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各種啓発活動に係る契約に当たっては、競争性のある方式によって安価にするなどして、より効果的・効率的な啓発活動が実施できたものとする。 なお、今後も、効果検証を行うなどして、より効果的・効率的な啓発活動の実施に努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、インターネットバナー広告の単価などについて執行実績を反映し、経費を削減した。(▲18百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		



A.全国地方新聞社連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	全国地方新聞への広報掲載業務	39			
計		39	計		0
B.法務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料等	10			
計		10	計		0
D.職員等			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国地方新聞社連合会(随意契約)	新聞広告掲載料	39	随意契約	—
2	株式会社サイバーエージェント(一般競争契約)	バナー広告経費	14	9	79.6%
3	株式会社電通(一般競争契約)	車内広告経費	10	2	66.1%
4	敷島印刷株式会社(一般競争契約)	冊子印刷費	10(5)	7	72.9%
5	株式会社イノベーション(一般競争契約)	バナー広告経費	9(5)	4	93.7%
6	東京センチュリーリース株式会社(一般競争契約・随意契約)	人権啓発活動ネットワーク協議会用パソコン等賃借料	8(3)	2	59.6%
7	株式会社富士通ビジネスシステム(一般競争契約)	ホームページウェブコンテンツ制作費	8	1	83.1%
8	株式会社インテージ(一般競争契約)	啓発活動効果検証委託費	5	3	71.1%
9	株式会社青葉堂印刷(一般競争契約)	人権啓発活動卓上カレンダー印刷費	5	10	76.5%
10	NECキャピタルソリューション株式会社(随意契約)	人権啓発活動ネットワーク協議会用パソコン等賃借料	4	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社(随意契約)	電話料	10	随意契約	—
2	株式会社パソック(随意契約)	ウォークバルーン専用バッテリー等購入費	6	随意契約	—
3	株式会社第一印刷所(随意契約)	パンフレット等印刷費	4	随意契約	—
4	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社(随意契約)	インターネット利用料	2	随意契約	—
5	有限会社エヌ・ケイ・ステーション(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
6	株式会社栄商(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
7	関西文具株式会社(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
8	有限会社ウチダ(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
9	株式会社サンプレーン(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
10	新日本法規出版株式会社(随意契約)	書籍購入費	2	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。